

京 都 府 水 道 事 業 会 計

1 令和4年度京都市水道事業会計予算実施計画

収 益 的 取 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1	水道事業収益		5,698,887	
	1 営業収益		5,373,349	
		1 給水収益	5,353,601	給水料金
		2 その他営業収益	19,748	水質検査受託費等
	2 営業外収益		325,538	
		1 受取利息	1	預金利息
		2 長期前受金戻入	325,448	固定資産減価償却費のうち補助金等相当額
		3 雑収益	89	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1	水道事業費用		4,855,351	
	1 営業費用		4,454,527	
		1 原水、浄水及び送水費	2,014,454	{ 事業所職員給与費 336,305千円 事業所営業費 1,678,149千円
		2 総係費	164,471	{ 本庁職員給与費 149,630千円 本庁営業費 14,841千円
		3 減価償却費	2,275,601	固定資産減価償却費
		4 資産減耗費	1	
	2 営業外費用		399,823	
		1 支払利息	283,323	{ 企業債利息 283,309千円 長期借入金利息 14千円
		2 消費税及び地方消費税	116,400	
		3 雑支出	100	

款	項	目	予 定 額	備 考
	3 特別損失		1	
		1 過年度損益修正損	1	
	4 予備費		1,000	
		1 予備費	1,000	

資 本 的 取 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1	資本的収入		1,605,001	
	1 企業債		1,605,000	
		1 企業債	1,605,000	
	2 固定資産売却代金		1	
		1 固定資産売却代金	1	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1	資本的支出		4,234,337	
	1 建設改良費		2,362,349	
		1 府営水道施設拡張事業費	9	
		建設利息	9	
		2 府営水道施設改良事業費	2,362,340	
		諸施設費	2,154,070	{ 工事費 2,102,000千円 設備費 35,570千円 補償費 16,500千円
		総係費	201,500	委託費
		建設利息	6,770	

款	項	目	予 定 額	備 考
	2 企業債償還金		1,870,988	
		1 企業債償還金	1,870,988	
	3 予備費		1,000	
		1 予備費	1,000	

2 令和4年度京都府水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：円)

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	630,893,000
減価償却費	2,275,601,000
資産減耗費	1,000
引当金の増減額 (△は減少)	△ 132,960,000
長期前受金戻入額	△ 325,448,000
受取利息	△ 1,000
支払利息	283,323,000
未収金の増減額 (△は増加)	△ 11,829,000
未払金の増減額 (△は減少)	<u>81,400,000</u>
小計	2,800,980,000
利息の受取額	1,000
利息の支払額	<u>△ 283,323,000</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,517,658,000

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 2,150,705,565
有形固定資産の売却による収入	<u>1,000</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,150,704,565

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,605,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	<u>△ 1,870,987,593</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 265,987,593
資金増加額 (又は減少額)	100,965,842
資金期首残高	<u>3,154,131,448</u>
資金期末残高	<u>3,255,097,290</u>

3 給与費明細書

(1) 総括

区分	職員数		給	
	特別職	一般職	報酬	給料
本年度	0	50 (1)	12,850	215,170
前年度	0	50 (1)	12,800	208,028
比較	0	0 (0)	50	7,142

(注) ()内は、短時間勤務職員で外書きである。

手当	費計	法定福利費	合計
177,840	405,860	80,075	485,935
171,991	392,819	81,045	473,864
5,849	13,041	△ 970	12,071

手当の内訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当
	本年度	6,222	15,399	3,480
	前年度	5,826	14,192	3,852
	比較	396	1,207	△ 372
	区分	勤勉手当	退職給与金	
本年度	43,890	31,037		
前年度	42,050	28,204		
比較	1,840	2,833		

通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	管理職手当	期末手当
8,315	371	8,128	7,163	53,835
8,091	371	8,093	5,989	55,323
224	0	35	1,174	△ 1,488

ア 常勤の職員及び短時間勤務職員(会計年度任用職員を除く)

区 分	職 員 数		給 与	
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料
本 年 度	0	50 (1)	0	215,170
前 年 度	0	50 (1)	0	208,028
比 較	0	0 (0)	0	7,142

(注1) この表は、給料をもって支弁される「イ会計年度任用職員」以外の一般職の職員(事業費支弁に係る職員を含む。)で予算の積算の基礎
(注2) ()内は、短時間勤務職員で外書きである。

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当
	本 年 度	6,222	15,399	3,480
	前 年 度	5,826	14,192	3,852
	比 較	396	1,207	△ 372
	区 分	勤 勉 手 当	退 職 給 与 金	
	本 年 度	43,890	31,037	
	前 年 度	42,050	28,204	
	比 較	1,840	2,833	

イ 会計年度任用職員

区 分	給 与 費		
	報 酬	期 末 手 当	計
本 年 度	12,850	2,465	15,315
前 年 度	12,800	2,619	15,419
比 較	50	△ 154	△ 104

(注) この表は、報酬をもって支弁される会計年度任用職員(事業費支弁に係る職員を含む。)で予算の積算の基礎となったものである。

与 費		法定福利費	合 計
手 当	計		
175,375	390,545	78,365	468,910
169,372	377,400	78,791	456,191
6,003	13,145	△ 426	12,719

となったものである。

通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 手 当
8,315	371	8,128	7,163	51,370
8,091	371	8,093	5,989	52,704
224	0	35	1,174	△ 1,334

法定福利費	合 計
1,710	17,025
2,254	17,673
△ 544	△ 648

(2) 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明
給 料	7,142	1 給与改定に伴う増減分	—	
		2 昇給に伴う増加分	361	$\left[\frac{\text{平均昇給間差額}}{\text{}} \right] \times \left[\frac{\text{昇給に係る職員数}}{\text{}} \right] \times 3$ $2,934 \times 41 \times 3$
		3 その他の増減分	6,781	職員の異動等に伴うもの
手 当	5,849	1 制度改正に伴う増減分	△ 3,115	期末手当 △ 3,115 千円
		2 その他の増減分	8,964	給与改定及び職員の異動等に伴うもの

備 考			
平均昇給率	0.84%		
職員の異動状況			
区 分	現に在職する職員数	そ の 他	計
本 年 度	50 (1)	0 (0)	50 (1)
前 年 度	50 (1)	0 (0)	50 (1)
増 減	0 (0)	0 (0)	0 (0)
(注) ()内は、短時間勤務職員で外書きである。			

(3) 給料及び手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分		行 政 職
令和3年10月1日 現在	平均給料月額	348,766
	平均給与月額	426,427
	平均年齢	49.1
令和2年10月1日 現在	平均給料月額	341,975
	平均給与月額	419,875
	平均年齢	48.5

イ 初 任 給

区 分		行 政 職
高 校 卒		156,700
大 学 卒		191,000
一般会計の制度	高 校 卒	156,700
	大 学 卒	191,000

ウ 級別職員数

区	分	行政職	
		職員数	構成比
令和3年10月1日現在	1 級	3 (0)	6.0 (0)
	2 級	3 (0)	6.0 (0)
	3 級	12 (1)	24.0 (100.0)
	4 級	15 (0)	30.0 (0)
	5 級	10 (0)	20.0 (0)
	6 級	3 (0)	6.0 (0)
	7 級	1 (0)	2.0 (0)
	8 級	3 (0)	6.0 (0)
	9 級	0 (0)	0 (0)
	10 級	0 (0)	0 (0)
	計	50 (1)	100.0 (100.0)
令和2年10月1日現在	1 級	3 (0)	6.0 (0)
	2 級	5 (0)	10.0 (0)
	3 級	12 (1)	24.0 (100.0)
	4 級	16 (0)	32.0 (0)
	5 級	8 (0)	16.0 (0)
	6 級	3 (0)	6.0 (0)
	7 級	1 (0)	2.0 (0)
	8 級	2 (0)	4.0 (0)

区 分		行 政 職	
		職員数	構成比
令和2年10月1日現在	9 級	0 (0)	0 (0)
	10 級	0 (0)	0 (0)
	計	50 (1)	100.0 (100.0)

(注) ()内は、短時間勤務職員で外書きである。

エ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	行 政 職
給料総額に対する比率	0.1	0.1
支給対象職員の比率 (令和3年10月1日現在)	17.6	17.6
特殊勤務手当の名称	危険作業手当	

オ 期末・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計
	6 月	12 月	
本 年 度	2.15 (1.125)	2.15 (1.125)	4.30 (2.25)
前 年 度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.45 (2.35)
一 般 会 計 の 制 度	2.15 (1.125)	2.15 (1.125)	4.30 (2.25)

(注) ()内は、再任用職員である。

職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
有	
有	
有	

カ 定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

区 分	20 年 勤続の者	25 年 勤続の者	35 年 勤続の者	最高限度
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709
一 般 会 計 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709

その他の加算措置等
定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)
定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)

キ その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 主 な 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

4 債務負担行為に関する調査

事 項	限 度 額 (千円)	令和3年度末までの支払義務発生（見込）額	
		期 間	金 額 (千円)
原水、浄水及び送水費	140,000	—	0
令和4年度府営水道施設改良事業費	2,102,000	—	0

令和4年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
期 間	金 額 (千円)	企業債 (千円)	出資金 (千円)	国庫補助金 (千円)	損益勘定留保資金 (千円)
令和4年度 ～令和5年度	140,000	0	0	0	140,000
令和4年度 ～令和6年度	2,102,000	1,909,000	0	0	193,000

5 令和3年度京都市水道事業予定損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

勘定科目	金額		
1 営業収益			
(1) 給水収益	4,739,890,000		
(2) その他営業収益	18,356,000	4,758,246,000	
2 営業費用			
(1) 原水、浄水及び送水費	1,874,533,000		
(2) 総係費	147,780,000		
(3) 減価償却費	2,360,541,000		
(4) 資産減耗費	1,000	4,382,855,000	
営業利益			375,391,000
3 営業外収益			
(1) 受取利息	1,000		
(2) 他会計補助金	5,293,000		
(3) 長期前受金戻入	357,222,000		
(4) 雑収益	103,000	362,619,000	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	316,341,000		
(2) 雑支出	197,000	316,538,000	
5 予備費			
(1) 予備費	1,000,000	1,000,000	45,081,000
経常利益			420,472,000
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	1,000	1,000	1,000
当年度純利益			420,471,000
当年度未処分利益剰余金			420,471,000

6 令和3年度京都市水道事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

勘定科目	金額		
資産の部 (借方)			
1 固定資産			
(1) 有形固定資産	93,219,576,319		
減価償却累計額	△ 45,500,436,259	47,719,140,060	
(2) 無形固定資産		15,427,542,945	
(3) 建設仮勘定		4,128,641,036	
固定資産合計			67,275,324,041
2 流動資産			
(1) 現金・預金		3,154,131,448	
(2) 未収金		444,537,000	
(3) 貯蔵品		25,979,000	
流動資産合計			3,624,647,448
資産合計			70,899,971,489
負債の部 (貸方)			
3 固定負債			
(1) 企業債		26,352,048,736	
(2) 引当金		1,185,583,584	
固定負債合計			27,537,632,320
4 流動負債			
(1) 企業債		1,870,987,593	
(2) 未払金		35,000,000	
(3) 引当金		35,892,000	
(4) その他流動負債		372,674,958	
流動負債合計			2,314,554,551
5 繰延収益			
(1) 長期前受金	19,530,984,616		
長期前受金収益化累計額	△ 9,901,948,340	9,629,036,276	
繰延収益合計			9,629,036,276
負債合計			39,481,223,147
資本の部 (貸方)			

勘定科目	金額		
6 資本金			28,594,634,558
7 剰余金			
(1) 資本剰余金		2,403,642,784	
(2) 利益剰余金			
ア当年度未処分利益剰余金	420,471,000		
利益剰余金合計		420,471,000	
剰余金合計			2,824,113,784
資本合計			31,418,748,342
負債資本合計			70,899,971,489

7 令和4年度京都府水道事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

勘定科目	金額		
資産の部 (借方)			
1 固定資産			
(1) 有形固定資産	98,020,533,434		
減価償却累計額	△ 47,328,259,259	50,692,274,175	
(2) 無形固定資産		14,979,764,945	
(3) 建設仮勘定		1,478,387,486	
固定資産合計			67,150,426,606
2 流動資産			
(1) 現金・預金		3,255,097,290	
(2) 未収金		456,366,000	
(3) 貯蔵品		25,979,000	
流動資産合計			3,737,442,290
資産合計			70,887,868,896
負債の部 (貸方)			
3 固定負債			
(1) 企業債		26,032,053,881	
(2) 引当金		1,052,127,584	
固定負債合計			27,084,181,465
4 流動負債			
(1) 企業債		1,924,994,855	
(2) 未払金		116,400,000	
(3) 引当金		36,388,000	
(4) その他流動負債		372,674,958	
流動負債合計			2,450,457,813
5 繰延収益			
(1) 長期前受金	19,530,984,616		
長期前受金収益化累計額	△ 10,227,396,340	9,303,588,276	
繰延収益合計			9,303,588,276
負債合計			38,838,227,554
資本の部 (貸方)			

勘 定 科 目	金 額		
6 資本金			28,594,634,558
7 剰余金			
(1) 資本剰余金		2,403,642,784	
(2) 利益剰余金			
ア 当年度未処分利益剰余金	1,051,364,000		
利益剰余金合計		1,051,364,000	
剰余金合計			3,455,006,784
資本合計			32,049,641,342
負債資本合計			70,887,868,896

注記

1 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
先入先出法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

(ア) 減価償却の方法
定額法

(イ) 主な耐用年数

建物 6～50年

構築物 5～75年

機械及び装置 5～22年

車両運搬具 5～6年

工具器具及び備品 2～15年

イ 無形固定資産

(ア) 減価償却の方法
定額法

(イ) 主な耐用年数

ダム使用权 55年

水利権 20年

(3) 引当金の計上方法

「京都府公営企業引当金取扱要領」に基づき計上している。

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

イ 修繕引当金

平成25年度末以前に計上されていた修繕引当金を計上している。

ウ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払いに備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4箇月分）を計上している。

エ 貸倒引当金

予定貸借対照表に未収金の計上があるが、用水供給事業であり債務者が地方公共団体に限られており貸倒引当金の計上の必要がなく、かつ、これまで貸倒実績もないため、貸倒引当金を計上していない。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2 リース契約により使用する固定資産

リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3 その他の注記

引当金の取り崩し

(1) 退職給付引当金の取り崩し

令和3年度において、退職手当として40,049千円を支給するため、退職給付引当金を取り崩す。

令和4年度において、退職手当として64,493千円を支給するため、退職給付引当金を取り崩す。

(2) 修繕引当金の取り崩し

令和3年度において、修繕引当金から10,000千円を取り崩す。

令和4年度において、修繕引当金から100,000千円を取り崩す。

(3) 賞与引当金及び法定福利費引当金の取り崩し

令和3年度において、賞与引当金及び法定福利費引当金から35,254千円を取り崩す。

令和4年度において、賞与引当金及び法定福利費引当金から35,892千円を取り崩す。